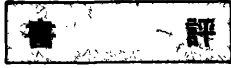


Title	安場保吉著 経済成長論
Sub Title	Y. Yasuba, Economic growth
Author	牧, 厚志
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1981
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.74, No.5 (1981. 10) ,p.553(135)- 555(137)
JaLC DOI	10.14991/001.19811001-0135
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19811001-0135

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



安場保吉著

『経済成長論』

(筑摩書房, 1980年, xi+259 ページ, 2700円)

(一)

本書は筑摩書房の第二版経済学全集12として刊行され、学部専門課程以上の学生を対象にして書かれた経済成長論のテキストであり、主たる内容は次の通りである。

(1) 18世紀後半のイギリスに端を発し、その後世界各地に広がった「近代経済成長」(Modern Economic Growth)を対象として、国や地方の経済活動の持続的拡大の過程を跡づけるとともに、成長を支えた諸要因を析出し、それらを有機的に結びつけるメカニズム(成長理論)を検討する。

(2) この間に起った構造変化の実態を分析し、成長の果実が社会のどの層をうるおし、また、環境、所得分配などにどのような「成長のひずみ」を生み出したかを明らかにする。

(3) 資源制約や価値観の転換などを踏まえて、経済成長の将来について展望を行う。

このような3つのテーマを成長史学と成長理論の観点にたって直截明瞭に整理し、さらに経済成長の将来におけるさまざまな制約条件および問題点を述べあげている。上記の第3点については従来の経済成長論のテキストにはみられない斬新な構成である。

(二)

次に3つのテーマの内容を詳細にみていこう。

(1)は本書の第1章 経済成長の概念と近代経済成長、第2章 天然資源と人口、第3章 資本形成の諸章からなっている。「近代経済成長」という概念は、イギリスの産業革命以後の各国の経済成長の総称として指摘したもので、(a)持続的な人口の成長、(b)それを上回る率での生産物の持続的な成長、もしくは持続的な1人当たり国民所得の上昇、をその内容とするものである。このような「近代経済成長」のありさまを、各国の長

期時系列にみられるデータを基礎におきながら、1人当たり所得の成長率のほか、地域間の成長率格差、交易条件の推移、天然資源、人口、年齢構成、貯蓄率、資本移動、労働力、資本係数など、基本的な経済変数につき具体的な数字をもって描き出している。

次に、以上にまとめられた膨大なデータの集積を、統一的な原理の下で、過不足なく説明する理論模型を構築することに入っていく。

経済学分野では「統御された実験」が行えないという事実と、データの集積が非常にやっかいであるという理由によって、理論家はデータを知らず、データ作成者は理論を知らないという事実がなかったとはいえない。しかしそれでは実証理論の発展は望めない。理論体系は多くの観測事実の集積を矛盾なく整然と分類したり、腑分けしたりするときの手順を示した手引書にはかならない。従って理論によって、そして理論によってのみ、観測事実の系統的な説明と条件付き予測が可能になる。

本書では、第4章において成長モデルという1章をたてて、ハロッド=ドマー・モデル、ライベンシュタイン=ネルソン・モデル、新古典派成長モデル、技術進歩を導入した新古典派モデル、労働の無制限供給モデル(古典派モデル)、二重構造モデルなど、既存の理論模型の概略を述べている。さらに第5章の理論と現実という章以後で(2)の課題を扱い、新古典派モデルによる成長要因分析、二重構造モデルの現実妥当性が検討されている。

新古典派モデルによる成長要因分析では、総要素生産性(TFP)という理論概念が導入され、TFPの成長率 $\frac{\dot{R}}{R}$ は $\frac{\dot{Y}}{Y} - (w_k \frac{\dot{K}}{K} + w_l \frac{\dot{L}}{L})$ で定義される。つまり、

TFPの成長率は、実質生産高の成長率から各投入要素の成長率の加重平均値を差し引いたもので、技術進歩率、残差成長率ともよばれ、成長のうち伝統的な資本と労働の投入の増加だけによって説明することのできない、技術進歩、労働者の熟練度の向上、経営効率の改善、分業の進展、規模の経済性の実現等の雑多の要因を成長率の形であらわしたものである。アブラモヴィッツによる1869/78—1944/53年にわたる合衆国の経済成長の分析や、デニソンによる1909—57年にわたる合衆国の国民純生産の成長分析、クリステンセン=ジョーゲンソンによる1929—67年の合衆国の民間セクターの総生産高、投入およびTFPの成長率が紹介されている。

デニソンは、特に、労働の質の変化に目を向け、労働の質の変化のうちで教育の影響が最も大きいことを示した。また、クリステンセン＝ジョーゲンソンは労働の質の変化ばかりでなく、資本の質の変化をも考慮に入れてTFPの成長率を計算した。

また二重構造モデルの妥当性について、著者は、「日本は、二重構造経済から出発して20世紀の初めにいったん転換点を通過し、労働不足経済に入ったが、第2次大戦による工業の破壊と戦後における大量の海外人口引揚げのため、1940年代の後半に再び二重構造経済に逆もどりした」と結論付けている。

この第5章の理論と現実という章は、著者自身の経済成長論に対する考え方を明瞭に表現している章である。つまり、観測事実にもとづいた理論を構築すべきであり、理論のための理論は、もしそれが現実妥当性をもっていなければ、経済成長論になんのメリットももたない、という著者の分析態度を明らかにしているのである。このような分析の視点は実証理論を構築していく上で最も重要なことである。

第6章 生産性向上の諸要因、第7章 成長とひずみ、そして第8章 成長の将来では、上に述べた(3)が論じられる。この3章は今後現実の経済成長を考えていく上で、分析者ならびに政策担当者が念頭におかざるをえない要素が整理されており、著者の苦心の章であると同時に従来の経済成長論ではあまり目にふれない斬新な章である。

第6章 生産性向上の諸要因は、大きく分けると、革新(イノベーション)、労働の質と教育、工業化政策という3つになる。革新は、第1に、科学的知識の増加を前提とする。次に企業者は従来の生産方法の問題点を認識し、蓄積された知識のうち必要と思われるものをとりだして整理する。しかし発明という洞察を伴う行為がなければ、革新への途はひらけない。そして、批判的吟味によって欠点を除去し、技術的・組織的・商業的改善を加えることによって、発明は商業ベースにのりようになる。最後に、社会的抵抗を排除し、大量生産を実行に移すことによって革新が完成する。さらにこの革新の図式を、産業革命期、20世紀、発展途上世界にあてはめて、現実との比較を行っている。

また労働の質と教育についても、たんに学歴または就学年数ばかりでなく、企業内訓練や学校教育の内容にも目を向けている。学校教育の内容で経済成長に寄与する部分が高いのは数学、自然科学、社会科学であ

る。

工業化政策と生産性向上の要因ではベティ＝クラークの法則をはさみながら、クズネッツの分析を紹介している。

第7章 成果とひずみの章では、「近代経済成長は多くの国で市場機構という大枠の中で進行した。市場機構は、私的財貨の生産と分配については類のない効率性を発揮するが、外部経済・不経済、規模の経済性とそれに伴う独占や所得分配不平等化の是正等の問題に対処することはできない」という視点から、工業化・都市化の結果における都市環境の悪化に重点をおいている。そこでは、「重工業の発達、人口流入と自動車の普及が、都市周辺の生態系を再び破壊した。空気の汚染と水質汚濁やそれに対抗するために用いられた薬品は動植物に深刻な影響を及ぼした。また、物的生活水準の上昇につれて、大量の廃棄物の発生、観光公害、騒音公害、交通混雑や事故の増加、通勤時間の延長などの新しい問題が発生した。人口流入はスペースの不足、公的サービスの不足、犯罪の増加などの原因ともなった」ということが述べられている。

このような現実の描写をモデルの中で表現するひとつの方法にMEW(経済福祉指標)やNNW(純国民福祉)がある。この方法は国民総生産(GNP)では評価されない余暇、通勤の苦痛、公害、安全、公共サービス、自家生産のサービスなど、市場を通過しないプラスやマイナスの福祉の流れを評価したものである。これら成長のひずみの根底には、人間ひとりひとりが生活していくために、一定以上の空間および環境に対する許容範囲というものがあり、それを満足していなければ人間の生活権それ自体を経済成長によって破壊する場合もあることを指摘しているのである。

所得分配については、資本主義の枠組では、当初のかなり不平等な所得分配が近代経済成長とともにさらに不平等化し、そして、ある点を超えて初めて平等化に向う、という「クズネッツ法則」を無制限労働供給モデルによって説明し、また社会保障制度の充実ともからませて説明している。

最後の第8章 成長の将来では資源問題を取りあげ、また先進国では所得分配平等化の促進、環境の改善、労働時間の短縮、労働の不快感の軽減、余暇時間の創造的活用などに目を向ける必要がある、発展途上世界では価値観の変更とそれ自身の自助努力が重要であることを強調している。

本書の構成は以上のものであり、経済成長論におけ

る基本的な概念、理論および問題点が現実の観測データに即したかたちできれいに整理されまとめられている。

(三)

著者の考えている経済成長論の壮大な構図を私なりに再構成してみよう。

著者は、とりもなおさず、観測事実にもとづいたデータに裏付けされた経済成長理論の実証モデルを作ろうとしているのであり、論理的に矛盾なくかつ現実妥当性をもった経済成長理論を作成しようとしている。数学モデルとして、本書では、古典派モデル、新古典派モデル、二重構造モデルが提示されているが、それぞれ一長一短があり、どれもまだ不十分な数学モデルでしかないということを著者はよく知っている。そのうえ、著者自身、第6章以後で述べているように、経済成長にともなう環境破壊であるとか所得分配の問題といった、人間の生存権・生活権、価値観といった面に目を向けなければ、安定的な経済成長理論モデルは構築できないであろう。

つまり、いま述べたことは、広義の制約条件が人類の経済成長径路に課せられているのだということモデル構築のさいの前提条件として加えていかななくてはならないということである。このような制約条件を課したモデルがワークするには、用意周到な実験計画が設定されないかぎり不可能である。

たとえば、経済成長の重要な要素である人口を例にとってみれば、人口は生産関数および労働の限界生産力曲線、賃金率、世帯構造といった経済活動の広範囲な部分に影響をおよぼしているが、人口の決定関数ほど困難なものはない。たしかに人口数はその社会が養育可能な食料摂取量に大きく左右され、食料が絶対的に不足している状態での人口の決定は、生理学上は決定可能であろうが、それに価値観や社会情勢が加味されたモデルを考えると、その特定化や制約条件のかけ方はむつかしいものとなる。また賃金率に最低生存賃金率という概念があるが、概念そのものは明確であっても、それをデータから測定するとなると多大な困難が生ずる。

このように著者は実験計画を設定する上で無視することのできない前提条件や制約条件について、本書で多くの貴重な示唆をあたえている。

経済学は近年急速に専門化が進み、経済学者自身も

それぞれの専攻領域を細分化してしまっている。おなじ経済学の内部ですら隣接分野のフロンティアを理解するのに多大の努力を必要とする。そして「木をみて森をみない」という状況がないわけではない。経済成長論という壮大な体系を念頭において、各自それぞれが自分のおかれている位置を確認しておくことが重要である。

本書はオーソドックスに今までの経済成長論におけるデータの蓄積状況と理論モデル、そして今後新たな観点から経済成長モデルを構築していく上での変化の方向、制約条件を述べているばかりでなく、上述の観点からわれわれ読者にとって経済像を確立していく上でも有益である。

牧 厚 志

(商学部助教授)